様式第１号（第２条第１項関係）

　　年　　月　　日

兵庫県知事　　様

（所在地）

（名　称）

（代表者名）

住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書

　住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第40条に規定する住宅確保要配慮者居住支援法人として指定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　支援業務を行う事務所の所在地

２　支援業務を開始しようとする年月日

　　　　　　年　　月　　日

３　支援業務の対象とする区域

※本申請書は正・副（市町意見聴取用）二部提出して下さい。

住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書に添付する書類

□(1)　定款（法第42条各号に掲げる業務を行うことが確認できるもの）及び登記事項証明書（発行後３ヶ月以内のもの）

□(2) 申請の日の属する事業年度の前事業年度における財産目録及び貸借対照表

（申請年度に設立された法人にあっては、その設立時における財産目録）

□(3) 申請に係る意思決定を証する書類

（定款等に則って意思決定されたことが確認できるもの）

□(4) 支援業務の実施に関する計画として次の事項を記載した書類（様式第２号）

ア　組織及び運営に関する事項（兵庫県住宅確保要配慮者居住支援法人指定基準第５条及び第７条に関する事項）

イ　支援業務の概要に関する事項（支援業務の内容、対象とする住宅確保要配慮者の範囲を定める場合はその範囲及び対象区域）

□(5) 役員の氏名及び略歴を記載した書類

 （うち、少なくとも一人は過去３年間支援業務に係る実績を有することが確認できるもの）

□(6) 現に行っている業務の概要を記載した書類

（申請年度から過去３年間の実績が確認できるもの）

□(7)　指定申請者及びその役員が、指定基準第３条に適合している旨並びに第８条の規定を遵守することを誓約する書類（様式第３号）

□(8)　法第46条に基づき区分して経理する書類及び法第47条第１項に規定する帳簿の例となる書類

□(9)　その他住宅確保要配慮者居住支援法人の指定にあたって参考となる書類